平成 18年 3月期　　中間決算短信（連結）

平成 17年 11月 22日

上　場　会　社　名　　株式会社 熊谷組

上場取引所 東証第1部

コード番号　1861

本社所在都道府県 東京都

（URL http://www.kumagaigumi.co.jp/）

代　表　者　役職名 取締役社長　氏名 大田　弘

問合せ先責任者　役職名 管理本部主計部長　氏名 吉川　司　TEL (03) 3235 - 8606

中間決算取締役会開催日　平成 17年 11月 22日

米国会計基準採用の有無　無

1. 17年 9月中間期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ～ 平成 17年 9月 30日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	131,820	3.6	1,107	△ 28.0	536	△ 49.0
16年 9月中間期	127,182	△ 16.1	1,539	15.9	1,051	―
17年 3月期	323,352		9,788		8,396	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
17年 9月中間期	△ 1,121	―	△ 8.50	―
16年 9月中間期	983	△ 99.6	7.43	3.48
17年 3月期	4,387		33.18	15.55

（注）①持分法投資損益　17年 9月中間期　30 百万円　16年 9月中間期　113 百万円　17年 3月期　171 百万円

②期中平均株式数（連結）　普通株式　17年 9月中間期 131,922,099 株　16年 9月中間期 132,342,321 株　17年 3月期 132,231,185 株

優先株式　17年 9月中間期　60,000,000 株　16年 9月中間期　60,000,000 株　17年 3月期　60,000,000 株

③会計処理の方法の変更　有

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年 9月中間期	262,416	37,507	14.3	56.95
16年 9月中間期	263,437	34,154	13.0	31.41
17年 3月期	276,232	37,955	13.7	60.27

（注）期末発行済株式数（連結）　普通株式　17年 9月中間期 131,808,513 株　16年 9月中間期 132,262,858 株　17年 3月期 131,999,164 株

優先株式　17年 9月中間期　60,000,000 株　16年 9月中間期　60,000,000 株　17年 3月期　60,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,247	628	△ 511	52,879
16年 9月中間期	△ 1,516	△ 338	△ 7,952	52,178
17年 3月期	3,838	△ 176	△ 16,412	49,507

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社　持分法適用非連結子会社数 0 社　持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 （新規） 0 社　（除外） 1 社　持分法 （新規） 0 社　（除外） 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想（ 平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	325,000	9,000	6,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　45 円 52 銭

※上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 5ページを参照して下さい。

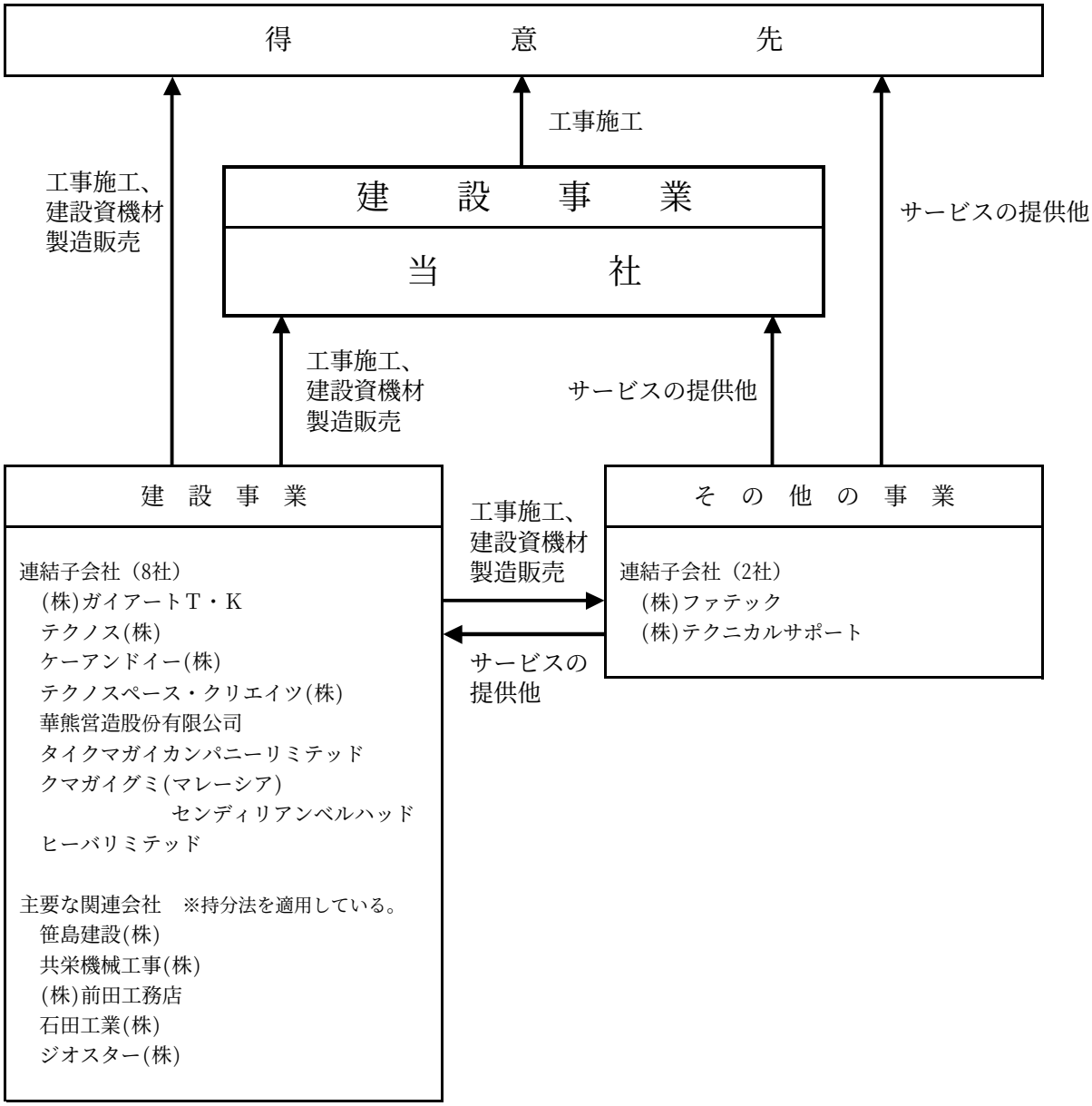
企業集団の状況

当社グループは、主として建設事業及びその周辺関連事業を営んでおり、事業に係わる位置づけ等は次のとおりであります。

建 設 事 業　　当社及び連結子会社である(株)ガイアートＴ・Ｋ、関連会社である笹島建設(株)他が建設事業を営んでおります。
また、連結子会社であるテクノス(株)は建設事業の他、建設用資機材の製造販売等を行っております。

その他の事業　　連結子会社である(株)ファテックは技術商品の提供事業を営んでおり、当社はその一部の提供を受けております。
また、連結子会社である(株)テクニカルサポートは事務代行事業を営んでおり、当社は事務業務の一部を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

１．経営の基本方針

当社グループは、「建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。」ことを経営理念に定めております。日常の行動としては、全役職員が徹底的に顧客志向の企業活動を行うこととし、「お客様に感動を。」のスローガンのもと、安全においては災害ゼロ、品質においては瑕疵ゼロ、そして環境に配慮した企業活動の徹底を図り、「安全・品質・環境　Ｎｏ．１」の熊谷組ブランドの確立を経営上の最重要課題として位置付けております。また、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、顧客、株主をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めております。

２．中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社は、平成15年4月、会社分割による建設事業への経営専念と「徹底的な経営構造改革」「徹底的なコスト構造改革」「徹底的な財務構造改革」を骨子とした「経営構造改革３ヵ年計画」を策定し、建設マーケットが持続的に縮小する現環境下においても安定した収益を創出、維持できる強固な経営基盤の早期確立に向け、グループの総力を挙げ取り組んでおります。

主要な施策の取り組み及び進捗状況は、以下のとおりであります。

・「徹底的な経営構造改革」

国内建築事業、国内土木事業、海外建設事業において、それぞれ得意とする分野、強みのある市場等へ技術力、生産力、企画力、営業提案力といった経営資源を集中して投下しております。この結果、事業規模は縮小しましたが、収益構造が改善し安定的な収益を確保できる体制が整いつつあります。

組織構造面においても、本社及び全国各支店の機能を分類した上、重複した管理、営業、生産機能の集約を図り、また、事業の専門性を高めるため小規模リニューアル事業、プロジェクトマネジメント事業、汚染土壌浄化事業等を子会社に移譲または分社化するなどの再編を実施しました。

これらにより、限られた経営資源を能率的・効率的に活用する体制が整い、お客様第一主義、生産力・技術力重視、現場重視の基本方針がより徹底されることとなりました。

営業戦略面においても、市場分野対応密度の大幅な向上により、ソリューションからアフターケアまでより迅速できめ細やかなサービスの提供が可能となり、受注競争力の強化につながっております。

・「徹底的なコスト構造改革」

新たな組織編成に伴う人員体制のスリム化、部門別収益管理の徹底による収益に連動した給与制度の強化に加え、年金基金の運用環境の悪化から収益の圧迫要因となっていた退職給付費用を軽減するため厚生年金基金を解散するなど、人件費の大幅圧縮を図っております。

また物件費においても、組織のコンパクト化や徹底した予算管理などにより削減が進み、人件費と併せ営業利益の増加に寄与しております。

・「徹底的な財務構造改革」

計画初年度において、株主の皆様には減資及び株式併合のご承認、主要取引金融機関等の皆様には債務免除と優先株のお引き受けをいただきました。

また会社分割により、当社の不動産事業、海外ＰＦＩ事業等に係る投融資事業及び債権の回収事業が新設会社に承継されました。

これらにより、資本の充実と有利子負債の大幅な圧縮を図ることができ、財務体質が大きく改善しております。

なお、当社個別の受注、業績計画の達成状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	計画	実績	計画	実績	計画	見通し
受注高	2,065	2,307	1,980	2,217	1,950	2,450
売上高	3,393	2,757	2,342	2,492	2,162	2,620
売上総利益	220	220	187	209	189	215
（同率）	(6.5%)	(8.0%)	(8.0%)	(8.4%)	(8.7%)	(8.2%)
販管費	165	147	128	128	105	125
（同率）	(4.9%)	(5.4%)	(5.5%)	(5.1%)	(4.8%)	(4.8%)
営業利益	55	72	59	81	84	90
（同率）	(1.6%)	(2.6%)	(2.5%)	(3.3%)	(3.9%)	(3.4%)
経常利益	11	32	39	66	66	75
（同率）	(0.3%)	(1.2%)	(1.7%)	(2.7%)	(3.1%)	(2.9%)
有利子負債	846	811	764	651	683	649

３．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、内部留保の充実による市場競争力並びに財務体質の強化を図りながら株主への利益還元に努め、当期の業績及び業績見通しを勘案して配当金を決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に有効に活用していく考えであります。

現在は配当を見送らせていただいておりますが、「経営構造改革３ヵ年計画」の遂行に全力を注ぎ早期の業績回復、復配ができますよう、なお一層の経営努力を行ってまいりますので、関係各位におかれましてはご理解いただきたくお願い申し上げます。

４．企業の社会的責任について

当社において、本年4月1日付でＣＳＲ推進室を新設いたしました。これまで各部門が個々に取り組んできた「顧客満足の向上」、「品質保証」、「環境保全」、「コンプライアンス」、「社会貢献」などの活動を全社レベルで集約し、戦略的な活動として推進していきたいと考えております。

当社の環境保全活動の内容、成果を報告しておりました従来の環境報告書につきましては、新たに顧客満足、コンプライアンスなど社会活動の内容の説明を加え「社会・環境報告書 "Green Activities"」として発行いたしました。

ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを強化し、信頼関係を構築することを通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

１．経営成績

（１）当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績のもとで、設備投資の増加と雇用、所得環境の改善が進み、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかながら着実に回復を続けました。

建設業界におきましては、店舗、工場等の民間の設備投資は増加したものの、公共投資は国、地方ともに予算縮小を反映して低調に推移したため、総じて厳しい受注環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、売上高は、前年同期比3.6%増の1,318億円となりました。

損益につきましては、完成工事高は増加したものの完成工事総利益が高採算工事の多かった前年同期を下回ったため、営業利益は同28.0%減の11億円、経常利益は同49.0%減の5億円となりました。

また、中間純損益は子会社における減損損失11億円の計上等により、11億円の損失（前年同期は9億円の利益計上）となりました。

（２）当中間連結会計期間の主な受注工事

〔土　木〕

農林水産省	九頭竜川下流(二期)農業水利事業　芝原２号用水路その１６建設工事
三重県	北勢沿岸流域下水道(北部処理区)北部浄化センターＢ－１系水処理施設(土木・建築)建設工事
山口県	錦川総合開発事業一般国道４３４号付替道路(大和田トンネル)工事
九廣鐵路公司	ＫＣＲＣサザンリンク地下鉄工事

〔建　築〕

株式会社飯田産業	(仮称)センチュリーみらい平新築工事
松下興産株式会社・三井不動産株式会社・住友不動産株式会社・パナホーム株式会社	タイムズ・ピース・スクエアＡ工区新築工事
株式会社大昌電子	(仮称)大昌電子栃木新工場新築工事
ＫＤＤＩ株式会社	交換局他建物・付帯設備　小山第三ネットワークセンター(仮称)局舎新築工事

（注）すべて当社の受注工事である。

（３）当中間連結会計期間の主な完成工事

〔土　木〕

独立行政法人水資源機構	豊川用水二期東部幹線併設水路細谷下流工区工事
国富町土地開発公社	平成１６年度田尻工業団地造成工事
松山市	中須賀４号雨水幹線工事(その１)
香港地下鉄公団（ＭＴＲＣ）	ＭＴＲチムサチョイ駅改築工事

〔建　築〕

万葉倶楽部株式会社	(仮称)横浜みなとみらい万葉倶楽部新築工事
学校法人愛知学院	(仮称)愛知学院大学楠元学舎薬学部棟新築工事
株式会社ネクサス　ほか	(仮称)ハーバーシティＳ１街区新築工事
医療法人壽生会	(仮称)医療法人壽生会　寿生病院改築工事

（注）すべて当社の完成工事である。

（４）通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されますが、企業部門の好調さが家計部門へと波及しており、民間需要を中心とした景気回復が続くと予想されます。

建設業界におきましては、引き続き企業の設備投資は増加するものの、依然として公共投資は減少傾向にあり、今後も厳しい受注環境が続くと推測されます。

このような状況の中で、当社は現在、「経営構造改革３ヵ年計画」の最終年度を迎えており、当連結会計年度において再建完了を宣言すべく、残る下半期の受注及び工事の利益改善に全社一丸となって取り組んでまいります。

平成18年3月期の連結業績につきましては、売上高3,250億円(前年同期比0.5％増)、経常利益90億円（同7.2％増）、当期純利益60億円（同36.7％増）を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高2,450億円(前年同期比10.5％増)、売上高2,620億円(同5.1％増)、経常利益75億円(同13.0％増)、当期純利益65億円(同25.6％増)を見込んでおります。

２．財政状態

（１）当中間連結会計期間の概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事未収入金の回収等により、32億円のプラス（前年同期は15億円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械装置等の更新に伴う設備投資等の支出はありましたが、貸付金の回収、不動産の売却等の収入により、6億円のプラス（同3億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済等により、5億円のマイナス(同79億円のマイナス）となりました。

これらに為替換算及び連結除外による増減を含め、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ、33億円増加し、528億円（前連結会計年度末比6.8％増）となりました。

（２）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率	7.3%	11.1%	13.0%	13.7%	14.3%
時価ベースの株主資本比率	4.6%	8.6%	10.5%	14.7%	22.8%
債務償還年数	－	6.8年	－	18.3年	－
インタレスト･カバレッジ･レシオ	0.1倍	2.9倍	－	1.9倍	3.8倍

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４．中間期の債務償還年数及び営業キャッシュ・フローがマイナスであった平成16年９月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、表示しておりません。

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 平成17年９月30日 金額	構成比	前中間連結会計期間末 平成16年９月30日 金額	構成比	比較増減 金額	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成17年３月31日 金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産	204,405	77.9	202,208	76.8	2,196	217,533	78.7
現金預金	52,939		52,290		649	49,622	
受取手形・完成工事未収入金等	93,752		91,874		1,878	125,441	
未成工事支出金	28,849		29,961		△ 1,111	14,304	
繰延税金資産	3,772		2,778		993	3,927	
未収入金	22,372		19,187		3,185	21,187	
その他流動資産	3,561		7,295		△ 3,734	4,778	
貸倒引当金	△ 842		△ 1,178		336	△ 1,728	
固定資産	58,010	22.1	61,228	23.2	△ 3,217	58,699	21.3
有形固定資産	15,790		17,607		△ 1,817	17,216	
建物・構築物	3,642		4,239		△ 596	4,000	
土地	10,562		11,533		△ 971	11,429	
その他	1,586		1,834		△ 248	1,785	
無形固定資産	1,015		982		33	839	
投資その他の資産	41,204		42,638		△ 1,433	40,643	
投資有価証券	22,477		20,609		1,867	21,141	
長期営業外未収入金	3,706		2,685		1,021	2,631	
破産債権、更生債権等	1,419		2,608		△ 1,189	1,198	
繰延税金資産	8,677		11,173		△ 2,495	9,244	
その他投資等	9,901		10,635		△ 733	10,563	
貸倒引当金	△ 4,978		△ 5,074		95	△ 4,135	
資産合計	262,416	100	263,437	100	△ 1,020	276,232	100

中間連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 平成17年９月30日		前中間連結会計期間末 平成16年９月30日		比較増減	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成17年３月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債	148,228	56.5	143,754	54.6	4,474	160,324	58.1
支払手形・工事未払金等	87,019		83,690		3,328	111,788	
短期借入金	9,168		8,349		819	7,731	
未成工事受入金	23,819		23,615		204	13,231	
預り金	18,846		17,499		1,347	17,169	
完成工事補償引当金	421		512		△ 90	519	
工事損失引当金	949		—		949	—	
その他流動負債	8,003		10,087		△ 2,083	9,884	
固定負債	75,460	28.7	84,129	31.9	△ 8,668	76,491	27.7
長期借入金	60,730		70,395		△ 9,664	62,615	
退職給付引当金	14,497		13,299		1,197	13,560	
その他固定負債	232		434		△ 201	315	
負債合計	223,689	85.2	227,883	86.5	△ 4,194	236,816	85.8
（少数株主持分）							
少数株主持分	1,219	0.5	1,399	0.5	△ 179	1,461	0.5
（資本の部）							
資本金	13,341	5.1	13,341	5.1	—	13,341	4.8
資本剰余金	9,926	3.8	9,926	3.8	—	9,926	3.6
利益剰余金	11,646	4.4	9,363	3.5	2,283	12,768	4.6
その他有価証券評価差額金	2,911	1.1	1,788	0.7	1,123	2,211	0.8
為替換算調整勘定	△ 4	△ 0.0	△ 76	△ 0.0	72	△ 41	△ 0.0
自己株式	△ 314	△ 0.1	△ 188	△ 0.1	△ 126	△ 250	△ 0.1
資本合計	37,507	14.3	34,154	13.0	3,352	37,955	13.7
負債、少数株主持分及び資本合計	262,416	100	263,437	100	△ 1,020	276,232	100

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日		比較増減		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
完成工事高	131,820	100	127,182	100	4,638	3.6	323,352	100
完成工事原価	122,895	93.2	116,883	91.9	6,012	5.1	296,722	91.8
完成工事総利益	8,925	6.8	10,298	8.1	△ 1,373	△ 13.3	26,630	8.2
販売費及び一般管理費	7,817	5.9	8,759	6.9	△ 942	△ 10.8	16,842	5.2
営業利益	1,107	0.9	1,539	1.2	△ 431	△ 28.0	9,788	3.0
営業外収益	624	0.4	952	0.7	△ 327	△ 34.4	1,143	0.4
受取利息	262		147		115		259	
受取配当金	177		120		56		220	
持分法投資利益	30		113		△ 82		171	
為替差益	99		373		△ 274		226	
その他営業外収益	54		197		△ 143		264	
営業外費用	1,195	0.9	1,439	1.1	△ 244	△ 17.0	2,535	0.8
支払利息	862		1,062		△ 199		2,042	
その他営業外費用	332		376		△ 44		492	
経常利益	536	0.4	1,051	0.8	△ 515	△ 49.0	8,396	2.6
特別利益	772	0.6	2,237	1.8	△ 1,464	△ 65.5	3,000	0.9
前期損益修正益	541		2,154		△ 1,612		2,445	
固定資産売却益	81		35		46		243	
その他特別利益	149		48		100		312	
特別損失	2,012	1.5	2,024	1.6	△ 12	△ 0.6	5,592	1.7
前期損益修正損	211		642		△ 430		1,866	
減損損失	1,112		—		1,112		—	
貸倒引当金繰入額	282		712		△ 429		2,034	
その他特別損失	405		670		△ 264		1,691	
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 702	△ 0.5	1,264	1.0	△ 1,967	—	5,804	1.8
法人税、住民税及び事業税	347	0.3	340	0.3	7	2.2	972	0.3
法人税等調整額	256	0.2	△ 74	△ 0.1	330	—	369	0.1
少数株主利益	△ 185	△ 0.1	15	0.0	△ 200	—	74	0.0
中間(当期)純利益	△ 1,121	△ 0.9	983	0.8	△ 2,104	—	4,387	1.4

中間連結剰余金計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日		前連結会計年度 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日	
	金	額	金	額	金	額
（資本剰余金の部）						
Ⅰ 資本剰余金期首残高		9,926		9,926		9,926
Ⅱ 資本剰余金中間期末（期末）残高		9,926		9,926		9,926
（利益剰余金の部）						
Ⅰ 利益剰余金期首残高		12,768		8,492		8,492
Ⅱ 利益剰余金増加高						
中間（当期）純利益	－	－	983	983	4,387	4,387
Ⅲ 利益剰余金減少高						
中間純損失	1,121		－		－	
役員賞与金	－		0		0	
その他減少高	－	1,121	111	111	111	111
Ⅳ 利益剰余金中間期末（期末）残高		11,646		9,363		12,768

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日 金額	前中間連結会計期間 自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日 金額	前連結会計年度 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益・損失（△）	△ 702	1,264	5,804
減価償却費	447	689	1,275
減損損失	1,112	―	―
貸倒引当金の増加・減少（△）額	△ 35	595	152
退職給付引当金の増加・減少（△）額	936	△ 391	△ 131
受取利息及び受取配当金	△ 440	△ 267	△ 480
支払利息	862	1,062	2,042
為替差損・益（△）	△ 48	53	△ 218
持分法による投資損失・利益（△）	△ 30	△ 113	△ 171
有価証券及び投資有価証券評価損	9	19	20
有価証券及び投資有価証券売却損・益（△）	△ 17	55	△ 153
固定資産除却損	10	26	183
固定資産評価損	3	7	8
固定資産売却損・益（△）	△ 66	△ 34	123
売上債権の減少・増加（△）額	31,586	41,522	8,080
未成工事支出金の減少・増加（△）額	△ 14,545	△ 14,280	1,375
仕入債務の増加・減少（△）額	△ 24,670	△ 31,194	△ 3,195
未成工事受入金の増加・減少（△）額	10,585	3,506	△ 6,892
その他	△ 404	△ 2,922	△ 2,147
小計	4,591	△ 400	5,676
利息及び配当金の受取額	438	258	466
利息の支払額	△ 859	△ 1,028	△ 1,979
法人税等の支払額	△ 923	△ 346	△ 325
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,247	△ 1,516	3,838
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 199	△ 213	△ 832
有形固定資産の売却による収入	452	23	125
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	39	39
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 67	△ 21	△ 68
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	27	31	518
貸付による支出	△ 136	△ 519	△ 1,115
貸付金の回収による収入	749	268	755
その他	△ 199	52	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	628	△ 338	△ 176
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少（△）額	―	△ 46	36
長期借入金の返済による支出	△ 447	△ 7,854	△ 16,335
その他	△ 63	△ 51	△ 113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 511	△ 7,952	△ 16,412
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△ 119	152
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	3,447	△ 9,927	△ 12,598
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	49,507	61,442	61,442
Ⅶ 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	730	730
Ⅷ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 75	△ 66	△ 66
Ⅸ 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	52,879	52,178	49,507

〔 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 10社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、(株)ｹｲｴﾇ･ﾌｧｼﾘﾃｨｰｽﾞについては保有株式を売却し有効な支配従属関係が存在しないこととなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外した。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

(株)上越ｼﾋﾞｯｸｻｰﾋﾞｽ

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

① 持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)上越ｼﾋﾞｯｸｻｰﾋﾞｽ

② 持分法非適用の主要な関連会社名

ｼｰｲｰｴﾇｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

華熊営造股份有限公司、ｸﾏｶﾞｲｸﾞﾐ(ﾏﾚｰｼｱ)ｾﾝﾃﾞｨﾘｱﾝﾍﾞﾙﾊｯﾄﾞ及びﾀｲｸﾏｶﾞｲｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞの中間決算日は、6月30日である。

中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券のうち、その他有価証券の時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブの評価は、時価法によっている。

③ 未成工事支出金の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。

③ 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事の損失見込額を計上している。

なお、前連結会計年度末は手持工事の損失見込額を未成工事支出金から控除していたが、当中間連結会計期間より当該引当金として表示している。

④ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。

② ヘッジ手段は、金利スワップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。

③ ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。

④ ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が１年未満の工事については工事完成基準によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔 会計処理の変更 〕

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は 1,112百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

〔 注記事項 〕

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
１．有形固定資産の減価償却累計額	24,711百万円	27,211百万円	25,458百万円
２．担保に供している資産			
土　地　他	22,408百万円	22,360百万円	22,352百万円
３．保証債務額	1,910百万円	2,536百万円	641百万円
４．受取手形裏書譲渡高	17百万円	29百万円	8百万円
５．１株当たり純資産額	56.95円	31.41円	60.27円

（中間連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
１．工事進行基準による完成工事高	83,402百万円	79,661百万円	154,888百万円
２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
従業員給料手当	3,007百万円	3,075百万円	6,462百万円
退職給付引当金繰入額	573百万円	603百万円	874百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	2百万円	76百万円
３．１株当たり中間（当期）純利益金額等			
１株当たり中間（当期）純利益	△　8.50円	7.43円	33.18円
（当該金額の算定上の基礎）			
中間（当期）純利益	△　1,121百万円	983百万円	4,387百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益	△　1,121百万円	983百万円	4,387百万円
普通株式の期中平均株式数	131,922千株	132,342千株	132,231千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－	3.48円	15.55円
（当該金額の算定上の基礎）			
中間（当期）純利益調整額	－	－	－
普通株式増加数	150,000千株	150,000千株	150,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－	－

４．減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用　途	種　類	場　所	件　数
遊休資産	土地及び建物等	兵庫県他	5件
処分予定資産	土地及び建物等	神奈川県他	15件

当社グループは、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件毎に、その他の資産は管理会計上の事業区分に基づく支店等の単位を最小単位とし、また本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。

遊休資産及び処分予定資産において、著しい地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,112百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、遊休資産502百万円（土地484百万円、建物・構築物18百万円）、処分予定資産609百万円（土地324百万円、建物・構築物209百万円、その他75百万円）である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、売却等の事例に基づく実勢価額及び固定資産税評価額に基づき算定している。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	52,939百万円	52,290百万円	49,622百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△　60百万円	△　111百万円	△　114百万円
現金及び現金同等物	52,879百万円	52,178百万円	49,507百万円

〔 セグメント情報 〕

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）及び前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）及び前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

３．海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

(単位：百万円)

	アジア	オセアニア	計
Ⅰ 海外売上高	12,036	2,783	14,820
Ⅱ 連結売上高			131,820
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	2.1	11.2

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）

(単位：百万円)

	アジア	オセアニア	計
Ⅰ 海外売上高	14,989	1,947	16,936
Ⅱ 連結売上高			127,182
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	1.5	13.3

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

(単位：百万円)

	アジア	オセアニア	計
Ⅰ 海外売上高	32,489	3,854	36,344
Ⅱ 連結売上高			323,352
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	1.2	11.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域　① アジア・・・・・・・・・香港、台湾
② オセアニア・・・・・豪州

〔 リース取引 〕

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略している。

〔 有価証券 〕

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　　類	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）			前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）			前連結会計年度末（平成17年３月31日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
(1) 株式	8,803	13,673	4,869	8,996	12,028	3,032	8,802	12,535	3,733
(2) 債券									
国債・地方債等	453	453	－	477	477	0	462	462	0
合　　計	9,256	14,126	4,869	9,473	12,505	3,032	9,265	12,998	3,733

(注) 株式について減損処理を行い、当中間連結会計期間に9百万円、前中間連結会計期間に19百万円、前連結会計年度に20百万円の投資有価証券評価損を計上している。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結（連結）貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：百万円）

種　　類	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）	前連結会計年度末（平成17年３月31日）
非上場株式	3,666	3,665	3,667

〔 デリバティブ取引 〕

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。